ASKA Pharmaceutical Co., Ltd.

第87期 中間報告書

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで



あすか製薬株式会社

CONTENTS

株主の皆様へ …… 1
営業の概況 …… 2
中間連結財務諸表 …… 3
中間財務諸表（個別） …… 5
業績の概況（連結） …… 7
トピックス …… 8
株式の概況 …… 9
会社の概要 …… 10
役員 …… 10
株主メモ …… 11

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申しあげます。また、平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

ここに、第87期の前半（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の事業概況をご報告するにあたり、ご挨拶申しあげます。

国内医薬品市場は、少子高齢化を背景とした、医療費・薬剤費抑制策の継続基調は変わらず、本年4月に実施された業界平均6.7%の薬価基準引き下げの影響や競争の激化により依然として厳しい経営環境が続いております。当社はこのような情勢に対処するため、医薬品に経営資源を集中し、重点領域における独創的な新製品の開発に取り組み、強い競争力のある新薬開発型企業を目指します。「先端の創薬を通じて、人々の健康と明日の医療に貢献する」ことを経営理念とし、法令遵守、倫理的な経営のもと、「社会に貢献し信頼される会社」として発展していきたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、宜しくお願い申しあげます。

平成18年11月



代表取締役社長
山口 隆

営業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰のマイナス要因を依然として抱えているものの、企業収益の回復、雇用情勢の好転がみられるなど、景気は緩やかな拡大基調のなかで推移いたしました。

医薬品業界におきましては、医療費・薬剤費抑制策の継続基調は変わらず、本年4月に実施された薬価改定は、業界平均6.7%の引き下げとなり、市場環境は引き続き厳しい状況のもとに推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、医薬品への資源の集中、武田薬品工業株式会社への販売の一本化、医薬営業体制の整備並びに適正な医薬情報活動に取り組み、競争激化の影響を受けましたが、平成17年10月の合併効果もあり、当中間連結会計期間の売上高は147億7千6百万円（前年同期比33.5%増）となりました。利益面では人件費をはじめ販売費等の節減に努めた結果、経常利益が11億6百万円(前年同期比8.8%増)、中間純利益は3億2千5百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

各分野における売上状況は、医薬品分野では消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」、前立腺肥大症・癌治療剤「プロスタール」、甲状腺ホルモン剤「チラーヂン」、高脂血症治療剤「リピディル」および「ラミアン」、尿失禁・頻尿治療剤「ミクトノーム」、前立腺肥大症の排尿障害改善剤「リストリーム」、経口避妊剤「アンジュ」等の産婦人科製品、本年7月に上市いたしましたマクロライド系抗生物質製剤「マインベース」、定量噴霧式鼻過敏症治療剤「ミリカレット」ならびにコ・プロモーション製品を中心に販売努力をいたしました結果、売上高は140億8千5百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

動物用医薬品分野では主力製品の繁殖器官用製剤「セロトロピン」、「レジプロン」、消化器用製剤「エンドコール」、犬糸状虫症予防剤「ハートメクチン」を中心に販売努力をいたしましたが、売上高は4億8千4百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

そのほか、原料薬品、食品、医療機器、検査等の各分野におきましては、それぞれ市況の厳しさが続くなかで鋭意販売努力をいたしましたが、これらの合計売上高は2億6百万円（前年同期比51.7%減）となりました。

生産面におきましては、一層の生産の効率化、品質の向上とともに計画に則した生産を順調に達成することができました。

研究開発面におきましては、独創性の高い医薬品の開発に注力するとともに、導出・導入にも積極的に取り組んでおります。

次期新製品のRPR106522（更年期障害治療剤、申請準備中、平成20年度上市予定）およびBNP7787（抗がん剤補助療法剤、フェーズIII）は、早期上市を目指して開発を進めております。また、GPD－1116（慢性閉塞性肺疾患治療剤）は、欧州においてフェーズⅠ試験を実施しました。なお、TZT－1027（抗がん剤、フェーズⅠ）は、導出活動を継続しております。

当中間連結会計期間における設備投資額は1億4千9百万円で、その主なものは研究設備ならびに生産設備などであり、全額自己資金によって賄っております。

当中間連結会計期間においては、社債の発行、増資等による資金調達は行っておりません。

今後の医薬品業界は、医療費・薬剤費適正化の影響を受け、引き続き厳しい経営環境が予測されます。

このような環境のなか、当社は、合併のシナジー効果の最大限かつ早期実現化の一環として、本年4月に人事・組織面を刷新、新人事制度を導入いたしました。今後は、完全統合化を進めるとともに、医薬品への資源の集中、周辺事業の見直し・再構築を進めてまいります。

研究開発面では、合併によりパイプラインが増加し、平成18年度に1品目、平成19年度に予定する2品目の臨床試験について、確実な実施を目指すとともに、導出入活動にも注力してまいります。販売面では、医薬品分野では、地域に密着しつつ質の高い医薬情報活動を行い、新上市品と合併効果により売上高の増加を目指します。また動物用医薬品分野では、当社の得意とする繁殖用薬を中心に売上高の増加を目指します。費用面では、パイプラインの増加により研究開発投資の増加が予想されますが、効率的な使用により抑制し、低コスト経営、体質強化に努めてまいります。また、株主の皆様はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を積極的かつ公正に開示するようIR活動を推進してまいる所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	前中間期末 平成17年9月30日現在	当中間期末 平成18年9月30日現在
資産の部	46,173	51,130
流動資産	23,822	25,808
現金及び預金	9,385	7,771
受取手形及び売掛金	9,387	12,053
その他	5,048	5,982
固定資産	22,351	25,322
有形固定資産	9,381	11,964
無形固定資産	87	201
投資その他の資産	12,882	13,156
投資有価証券	9,088	7,952
その他	3,794	5,204
資産合計	46,173	51,130

科目＼期別	前中間期末 平成17年9月30日現在	当中間期末 平成18年9月30日現在
負債の部	13,310	19,642
流動負債	6,896	10,814
固定負債	6,413	8,827
資本の部	32,862	－
資本金	1,197	－
資本剰余金	845	－
利益剰余金	30,264	－
その他有価証券評価差額金	2,169	－
自己株式	△ 1,614	－
負債及び資本合計	46,173	－
純資産の部	－	31,488
株主資本	－	30,129
資本金	－	1,197
資本剰余金	－	846
利益剰余金	－	30,374
自己株式	－	△ 2,288
評価・換算差額等	－	1,358
その他有価証券評価差額金	－	1,358
負債及び純資産合計	－	51,130

■中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

当中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	1,197	845	30,219	△ 1,934	30,328	1,801	1,801	32,129
当中間期変動額								
剰余金の配当			△ 170		△ 170			△ 170
中間純利益			325		325			325
自己株式の取得				△ 356	△ 356			△ 356
自己株式の処分		0		2	2			2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						△ 442	△ 442	△ 442
当中間期変動額合計	－	0	154	△ 353	△ 198	△ 442	△ 442	△ 640
当中間期末残高	1,197	846	30,374	△ 2,288	30,129	1,358	1,358	31,488

■中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	前中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	当中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
売上高	11,066	14,776
売上原価	3,138	4,942
売上総利益	7,927	9,834
返品調整引当金繰入額	△ 2	4
差引売上総利益	7,929	9,829
販売費及び一般管理費	6,987	8,731
営業利益	942	1,097
営業外収益	199	171
営業外費用	124	163
経常利益	1,016	1,106
特別利益	233	81
特別損失	452	558
税金等調整前中間純利益	797	628
法人税、住民税及び事業税	436	525
法人税等調整額	△ 53	△ 222
中間純利益	414	325

■中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	前中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで
（資本剰余金の部）	
資本剰余金期首残高	845
資本剰余金増加高	0
自己株式処分差益	0
資本剰余金中間期末残高	845
（利益剰余金の部）	
利益剰余金期首残高	30,224
利益剰余金増加高	414
中間純利益	414
利益剰余金減少高	374
配当金	374
利益剰余金中間期末残高	30,264

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	前中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	当中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	690	557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 114	558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,241	△ 1,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0
現金及び現金同等物の増減額	△ 664	△ 120
現金及び現金同等物の期首残高	10,049	7,812
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,385	7,691

中間財務諸表（個別）

■中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	前中間期末 平成17年9月30日現在	当中間期末 平成18年9月30日現在
資産の部	45,734	50,670
流動資産	23,595	25,525
現金及び預金	9,111	7,446
売掛金	9,147	11,831
その他	5,336	6,247
固定資産	22,138	25,145
有形固定資産	9,380	11,735
無形固定資産	87	281
投資その他の資産	12,670	13,127
投資有価証券	8,981	8,389
その他	3,688	4,738
資産合計	45,734	50,670

科目＼期別	前中間期末 平成17年9月30日現在	当中間期末 平成18年9月30日現在
負債の部	12,916	17,987
流動負債	6,624	9,858
固定負債	6,291	8,129
資本の部	32,818	－
資本金	1,197	－
資本剰余金	845	－
利益剰余金	30,219	－
株式等評価差額金	2,169	－
自己株式	△ 1,614	－
負債及び資本合計	45,734	－
純資産の部	－	32,682
株主資本	－	31,323
資本金	－	1,197
資本剰余金	－	846
利益剰余金	－	31,257
自己株式	－	△ 1,977
評価・換算差額等	－	1,358
その他有価証券評価差額金	－	1,358
負債及び純資産合計	－	50,670

■中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

当中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	1,197	845	31,138	△ 1,622	31,559	1,801	1,801	33,360
当中間期変動額								
剰余金の配当			△ 172		△ 172			△ 172
中間純利益			291		291			291
自己株式の取得				△ 356	△ 356			△ 356
自己株式の処分		0		1	1			1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						△ 442	△ 442	△ 442
当中間期変動額合計	－	0	119	△ 355	△ 235	△ 442	△ 442	△ 677
当中間期末残高	1,197	846	31,257	△ 1,977	31,323	1,358	1,358	32,682

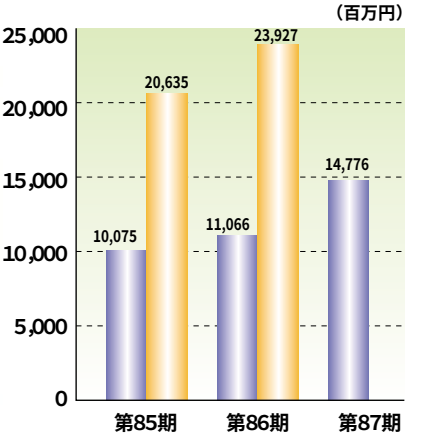
■中間損益計算書

（単位：百万円）

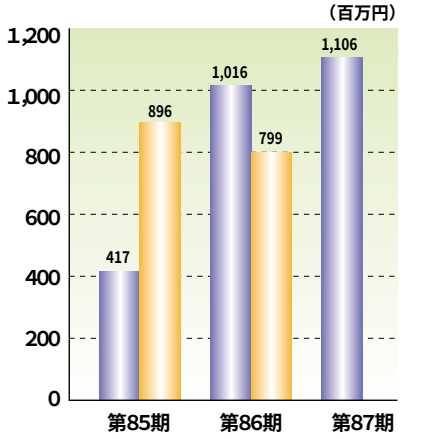
期別 / 科目	前中間期 平成17年4月 1 日から 平成17年9月30日まで	当中間期 平成18年4月 1 日から 平成18年9月30日まで
売上高	10,936	14,717
売上原価	3,084	4,979
売上総利益	7,851	9,738
返品調整引当金繰入額	△ 2	4
差引売上総利益	7,854	9,733
販売費及び一般管理費	6,954	8,716
営業利益	900	1,016
営業外収益	214	181
営業外費用	122	147
経常利益	993	1,050
特別利益	233	81
特別損失	452	558
税引前中間純利益	774	573
法人税、住民税及び事業税	429	504
法人税等調整額	△ 54	△ 222
中間純利益	399	291
前期繰越利益	1,036	―
中間未処分利益	1,436	―

業績の概況（連結）

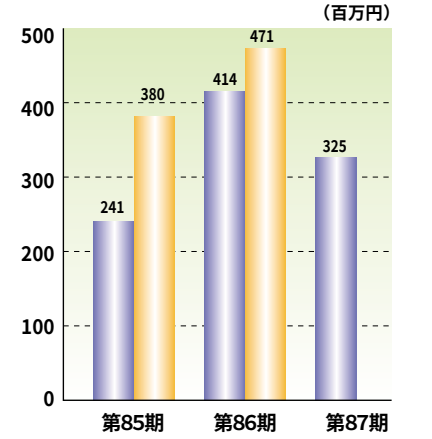
売上高



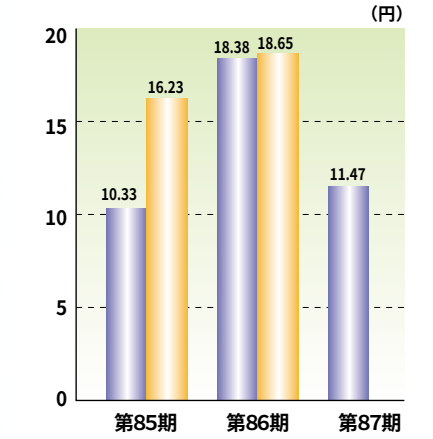
経常利益



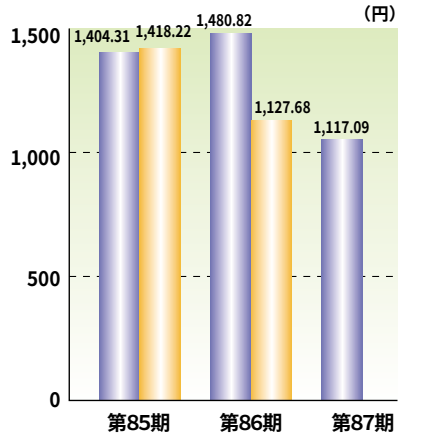
当期純利益



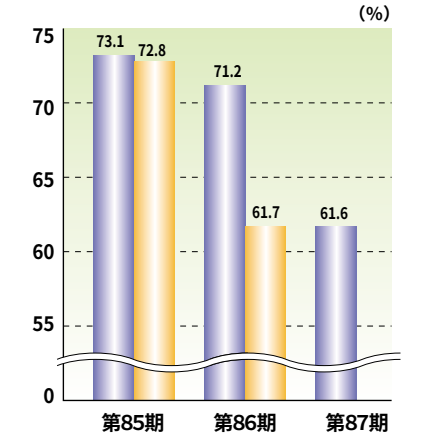
1株あたり当期純利益



1株あたり純資産額



自己資本比率



（注）当社は、第86期に、平成17年10月1日付でグレラン製薬株式会社と合併しました。

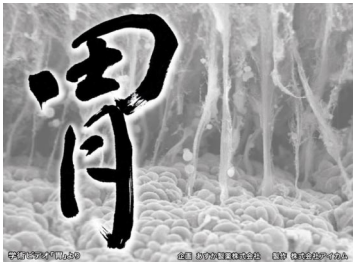
トピックス

●当社企画学術ビデオが数々の賞を受賞

当社企画の医療関係者向け学術ビデオ「胃―巧妙な消化のしくみ―」（製作:株式会社アイカム）が、数々の賞を受賞しました。

- 第47回科学技術映像祭　文部科学大臣賞（医学部門）
  （主催: 日本科学技術振興財団、日本科学映像協会、映像文化製作者連盟、つくば科学万博記念財団）
- 第16回TEPIAハイテク・ビデオ・コンクール　優秀作品賞
  （主催: 機械産業記念事業財団）
- 第7回リエージュ国際医学健康映画祭（ベルギー）
  WAMHF(World Asscociation for Medical and Health Film)特別賞
- 2006年国際健康医学映画祭（International Health & Medical Media Awards）（アメリカ）
  フレディ賞（基礎臨床科学部門）

本作品は「胃は、強力な胃酸とペプシン（蛋白消化酵素）によって、なぜ自分自身を消化せず、食物だけを消化できるのか。」という謎を解き明かすことを目的として製作し、多面的なアプローチによって、胃粘液と胃酸分泌の複雑で巧妙な動態を14分間で簡潔に写し出されていると、高い評価を受けました。

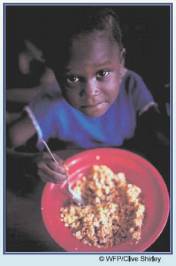



文部科学大臣賞・盾


フレディ賞・トロフィー

●認定NPO法人「国連WFP協会」の評議会に入会

当社は、認定NPO法人「国連WFP協会」の評議会に入会し、世界の飢餓や貧困という地球規模の問題を考え、国際社会の一員として共生を考える活動に参加することといたしました。国連WFP協会は、飢餓と貧困の撲滅を使命とするWFP（国連世界食糧計画）を支援する認定NPO法人であり、日本におけるプライベートセクターの理解と協力の強化を図り、飢餓や貧困の問題解決に貢献していくことを目指しています。当社も本協会の評議員として、生命のための食糧援助（緊急援助）、労働の対価としての食糧援助、就学率と学習能力を高める「学校給食プログラム」等を通じて、飢餓に苦しむ人々が自分たちの力で生きていけるように支援をしていきます。


© WFP/Clive Shirley

WFP
United Nations
World Food Programme

WFP 国連世界食糧計画は、
「食糧援助」を通じて「未来」を届けています。

WFPは国連唯一の食糧援助機関です
www.wfp.or.jp

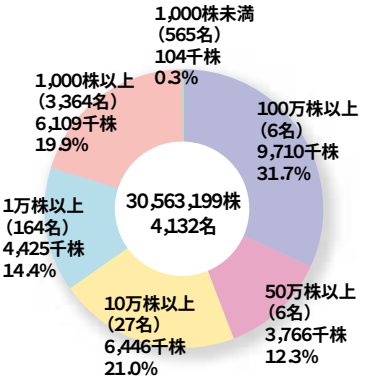
株式の概況
（平成18年9月30日現在）

●株式の状況

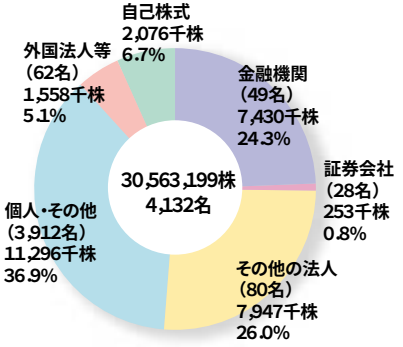
発行済株式の総数	30,563,199株
株主数	4,132名

●株式の分布

【所有株数別】



【所有者別】



●大株主の状況（上位10位）

株主名	所有株数（千株）	持株比率（%）
武田薬品工業株式会社	2,204	7.2
長瀬産業株式会社	1,850	6.0
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	1,478	4.8
山口　隆	1,060	3.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,040	3.4
野口尚志	832	2.7
あすか製薬従業員持株会	821	2.6
日本生命保険相互会社	579	1.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	533	1.7
トーア再保険株式会社	500	1.6
ビービーエイチボストンハートランドバリユーフアンドインク	500	1.6

（注）1．千株未満は切り捨てて表示しております。
2．持株比率は小数第2位を切り捨てて表示しております。
3．当社は自己株式2,076千株を保有しております。

会社の概要
（平成18年9月30日現在）

社　　名	あすか製薬株式会社
設　　立	昭和4年6月28日 （創立　大正9年6月16日）
資 本 金	11億9,790万円
主な事業内容	医薬品、動物用医薬品、医薬部外品、食品、医療機器の製造・販売ならびに輸出入など
主な事業所	
本　　社	東京都港区芝浦二丁目5番1号
事 業 所	川崎事業所（神奈川県川崎市） 西東京事業所（東京都羽村市）
工　　場	いわき工場（福島県いわき市） 西東京工場（東京都羽村市）
支　　店	札幌支店、北東北支店、南東北支店、東京支店、千葉支店、埼玉支店、横浜支店、北関東支店、甲信越支店、名古屋支店、京都支店、大阪支店、神戸支店、中国支店、四国支店、福岡支店、南九州支店
従業員数	1,089名 （子会社への出向者19名を含めておりません）

役　　員
（平成18年11月30日現在）

役　　員	代表取締役社長	山口　　隆
	専務取締役	山口雅夫
	専務取締役	金澤　　一
	常務取締役	小堺清文
	取締役	野口尚志
	取締役 研究開発本部長	奥村　　一
	取締役 経営企画室・管理部・経理部・情報システム部担当	大竹　　充
	常勤監査役	清原英之助
	常勤監査役	鈴木光男
	監査役	飛田秀成
	監査役	堀之内建二
執行役員	上席執行役員 特命事項担当	小西邦弘
	上席執行役員 特命事項担当	船津譲一
	執行役員 医薬事業本部長	鈴木　　肇
	執行役員 生産本部長	萬矢裕俊
	執行役員 医薬営業本部長	杉本隆雄
	執行役員 川崎事業所長兼開発研究センター長	堀内　　敏
	執行役員 人材開発センター長兼総務人事部・法務広報部担当	横山義廣
	執行役員 監査室・信頼性保証本部担当	才田　　修
	執行役員 診断薬事業部長兼アニマルヘルス部担当	應矢誠司
	執行役員 西東京事業所長兼創薬研究センター長	青塚知士
	執行役員 臨床開発センター長	寺西孝郎

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL. 0120-232-711（通話料無料）
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
上場証券取引所	東京証券取引所
公告掲載紙	日本経済新聞

お知らせ

○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479（三菱UFJ信託銀行証券代行部）
0120-684-479（三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部）
通話料無料

インターネットアドレス　http://www.tr.mufg.jp/daikou/

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

あすか製薬株式会社

本　社　〒108-8532　東京都港区芝浦二丁目5番1号
TEL.03（5484）8361㈹　FAX.03（5484）8351
http://www.aska-pharma.co.jp/

R100
古紙配合率100%を使用しています。
PRINTED WITH SOYINK
本誌は大豆油インキで印刷しています。